

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 03 04	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名	需要対応穀物生産強化事業				内 線	3067	
					E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、(国)強い農業づくり交付金実施要綱等				
実施方法	直接実施、交付金(農業者の組織する団体、農業協同組合、市町村)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	主要農作物(米・麦・大豆・そば)の生産性や品質の向上を推進するとともに、需要に応じた生産振興と体制強化を図る。
	対象	整備事業：農業者の組織する団体、農業協同組合、市町村 推進事業：農業者、農業者の組織する団体、農業技術指導者
	目指すべき姿	・気象変動に負けない長野県産米の高品質・安定生産 ・実需者が望む麦品種構成への誘導。大豆の実需者要望に対応できる栽培技術の普及 ・米粉、飼料用米等低コスト生産のための、多収性稲の安定生産
	事業内容	1 交付金 市町村、農業協同組合、農業者の組織する団体に対して補助する事業 ・共同利用施設及び機械の整備(補助率：[国]1/2以内、又は1/3以内)、農産物品質向上等に関する協議会活動等 2 直接事業 ・生産振興方針の策定、講習会等の開催による品質向上、技術の普及、実需者と連携した需要拡大等

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	396,587	679,316	406,780	補助金(白馬村)：66千円 報償費：194千円 旅 費：224千円 需用費(消耗品費、燃料代)：893千円 役務費：544千円 使用料：1,026千円 施設整備等交付金121,000千円(H22からの繰越額) (施設整備等交付金) (H24への繰越額 554,640千円 穀物乾燥調製施設2地区、育苗施設1地区)
	決 算 額 (B)		千円	275,111	123,947		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,916	2,771	3,192	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.35	2.35	2.35	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	294,656	143,353	426,186	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	主要農作物作付面積(成)		ha	42,340	42,710	41,793	・実需者から生産拡大の要望が強いパン・中華めん用小麦の作付面積 22年産：364ha 23年産：448ha ・麦、大豆、そばの耕うん同時畦立播種導入面積 H22：318ha H23：399ha ・飼料米等安定多収技術実証ほ等による有望な多収性稲品種(ふくおこし)の普及 6.2ha 22.2ha (効率指標 算出式) 概算事業費(施設整備補助金除)/主要農作物作付面積
	米の一等比率(成)		%	91.9	96.5	98.0	
	麦の一等比率(成)		%	96.8	94.6	98.0	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 主要農作物作付面積		円/ha	533	523	553	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	主要農作物作付面積計：41,691ha ・水稲：33,061ha ・麦類：2,480ha ・大豆：2,790ha ・そば：3,330ha ・米の一等比率：98% ・麦の一等比率：98%		・主要農作物の作付面積は、水稲34,200ha、麦類2,520ha、大豆2,360ha、そば3,630haで、合計42,710haとなり、目標対比102.4%となった。 ・米の一等比率は96.5%、麦の一等比率は94.6%となった。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・農業者戸別所得補償制度の本格実施等により、食料自給率の向上を図る必要があり、事業ニーズは増加している。 ・米については、消費量の減少等により産地間競争が激しくなっており、高品質な米の安定生産が求められている。 ・製粉業者からパン・中華めん用小麦品種の増産が求められており、高品質生産技術の徹底等が引き続き必要となっている。 ・戸別所得補償制度の対象となった畑作麦、大豆、そば等の生産拡大を図るため、実需者と連携した需要拡大が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・本県の平成23年産米の1等米比率は96.5%となり、実需者から一定の評価を受けているが、県内産地では近年の温暖化の影響により品質が低下する傾向が見られ、気象変動に対応した一層の高品質米生産への取組強化が課題である。 ・麦は、目標とする1等比率が確保できているが、大豆は、上位等級比率が目標を下回っていることから品質向上が課題となっている。 ・食料自給率向上のため、新たに支援の対象となった畑作麦、大豆、そばを含め、作付面積の拡大、単収向上、実需者と連携した需要拡大への取組を図る。
	特記事項	